

北海道森林管理局緑の守り手認定事業者制度実施要領

（目的）

第1 北海道森林管理局管内の山林の現場で活動する森林土木工事の事業者（以下「森林土木事業者」という。）は、単に治山・林道施設の整備や維持管理の担い手であるだけでなく、平常時には地域のボランティア活動を行ったり、災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を担ったりするなど地域を支える担い手としてなくてはならない重要なパートナーである。

一方、森林土木事業者が活動する現場の多くが山間奥地のため、その活動内容については広く地域住民等に認知されているとはいえないところがある。このため、このような森林土木事業者を「緑の守り手認定事業者」として認定することにより、これまで地域で果たしてきた様々な役割・貢献について「見える化」とするとともに、地域住民等に対する認知度の向上を図ることを目的とする。

あわせて、本認定制度実績確認のため提出する資料については、各森林管理署等が入札参加資格確認のために工事入札公告毎提出を受けている資料と重複するものが多く、これまで森林土木事業者から入札参加資格申請時の書類提出の省力化を求められていたことから、本認定事業において認定及び承認した事項について提出書類の省力化を行う。

（実施主体）

第2 緑の守り手認定事業者制度の実施主体は、北海道森林管理局とする。

（認定項目）

第3 緑の守り手認定事業者制度の認定対象は、原則として、北海道森林管理局管内において森林土木事業者が実施した取組のうち、次に掲げるものとする。

- （1）継続貢献（森林土木工事の継続的受注をいう。）
- （2）災害対応活動（災害協定等（国有林防災ボランティア含む。）に基づく活動）
- （3）国土緑化活動
- （4）ボランティア活動（（2）及び（3）を除く社会貢献活動等）
- （5）環境配慮
- （6）労働安全
- （7）人材育成
- （8）ICT施工

（認定及び承認基準）

第4 上記第3及び下記5（4）に定める各項目に対する認定及び承認基準は別紙1のとおりとする。

（認定の手続き）

第5 認定は、以下の手続きで行う。

- （1）森林土木事業者は、第3に定める各認定項目について、別紙2に実績確認のための資料等を添付して北海道森林管理局長（以下「局長」という。）に申請する。
- （2）森林土木事業者が申請する様式及び申請の受付期間は、局長が別に定め北海道森林管理局ホームページにて公表する。

なお、実績確認のための提出資料等は、申請する各認定項目の確認が可能な書類等写しを同時に提出するものとする。

(3) 局長は、森林土木事業者からの申請内容について、認定基準に基づき、実績及び認定項目の数等を確認した上で認定するグレードを決定し、該当する認定項目について森林土木事業者に対して別紙3の認定証を交付する。

(4) 申請する認定項目が国有林野事業の工事に関する総合評価落札方式（以下「総合評価落札方式」という。）の評価項目と同様である場合は、その提出確認資料を省略する資格を有するものと認め認定事業者に対して別紙4の承認書を交付する。

2 認定及び承認の有効期間は、認定された日が属する年度の翌年度末までとする。また、有効期間中であっても、認定を受けていない認定項目については、第5の1(2)に定める申請の受付期間に申請することができるものとする。ただし、当該認定項目に係る有効期間は既に認定を受けている有効期間と同一の期間とする。

(広報)

第6 局長は、ホームページ等を活用して、本認定制度の取組を広く周知するとともに、本認定制度の認定を受けた森林土木事業者（以下「認定事業者」という。）名を公表する。

2 局長は、前号以外にも地方紙や業界紙等への投げ込み、地方公共団体等への情報提供や、広報依頼等により、広く一般に周知されるよう努めるものとする。

(認定取消)

第7 局長は、認定事業者が関係法令等に違反する等認定事業者として不適切な行為を確認した場合は、認定を取り消すことができる。

2 局長は、認定後に認定事業者が第5の1(3)の認定基準を欠くことが明らかになった場合は、認定項目の全部又は一部を取り消すことができる。

3 前項に基づき、認定項目の一部を取り消したことにより、既に認定されているグレードの認定基準に満たなくなった場合は、認定基準に適合した認定グレードに見直すこととする。

(その他必要事項)

第8 緑の守り手認定事業者制度の事務手続きは、北海道森林管理局計画保全部治山課及び森林整備部森林整備第二課が行う。

附 則

この要領は、令和8年1月1日から施行する。

別紙 1

緑の守り手認定事業者制度の認定基準

緑の守り手認定事業者制度実施要領の第4で定める認定基準については、以下のとおりとする。

1. 認定項目及び認定基準

認定項目	認定基準
① 継続貢献（治山/林道/治山林道）	<p>森林管理局（支）署が発注する森林土木工事（治山・林道）に関して、過去5年度間のうち年間1件以上（税込500万円以上）の施工した実績（②に関する実績を除く。）が3件（年度）以上あり、かつ、申請前年度又は前々年度のいずれかに施工した実績があること。（ただし、工事成績評定65点未満の工事は実績として認めない。）</p> <p>※治山工事のみの実績の場合は「継続貢献（治山）」、林道工事のみの実績の場合は「継続貢献（林道）」、治山林道両工事の実績がある場合は「継続貢献（治山林道）」と明記すること。</p>
② 災害対応活動	<p>過去2年度間の災害協定等（国有林防災ボランティア制度による協定締結等による名簿登録を含む。）を締結しており、災害協定等に基づく活動実績がある。</p> <p>または、国有林防災ボランティア制度以外の災害協定等に基づく活動実績がある。</p>
③ 国土緑化活動	過去2年度間の国土緑化活動の取組がある。
④ ボランティア活動	過去2年度間の地域におけるボランティア活動の活動実績がある。ただし、②及び③に係る内容を除く。
⑤ 環境配慮	過去5年度間の自然公園地域や保護林等景観・環境配慮の必要がある森林での施工実績がある。又は、ISO9001（品質）又はISO14001（環境）の認証を受けている。
⑥ 労働安全	過去2年度間の死亡災害、または、森林土木工事において休業4日以上労働災害が発生していない。
⑦ 人材育成	過去2年度間のインターンシップの受入や就労合同説明会への出席、各種資格取得への支援など技術者や技能者の確保・育成を行った実績がある。
⑧ ICT施工	過去2年度間の森林土木工事において、ICTを活用した施工実績がある。

注：①については国有林の実績のみが対象

②～⑧は民有林等における実績も対象

2. 認定グレード及び認定基準

認定グレード	認定基準
プラチナ	継続貢献(治山林道)の認定があり、かつ、その他の認定項目全てで認定があるもの
ゴールド	認定項目数が継続貢献及び災害対応活動を含めて5個以上であるもの
シルバー	認定項目数が継続貢献及び災害対応活動を含めて3～4個であるもの
ブロンズ	認定項目数が継続貢献を含めて1個以上（上記を除く。）であるもの

※全ての認定項目に認定がある場合であっても、継続貢献（治山林道）でない場合は「ゴールド」とする。

※ゴールド、シルバー及びブロンズについては継続貢献の種類を問わない。（治山/林道/治山林道のいずれでも可）

3. その他（総合評価落札方式）入札事前確認事項

承認項目	承認基準
⑨企業の施工実績	過去3年度間の森林管理局（支）署長が発注した同種工事（（森林土木工事（治山・林道））の実績がある場合の平均点が65点以上あること。
	同種工事：森林土木工事（治山事業における溪間工事・山腹工事、林道規程の構造・規格に準ずる保安林管理道もしくは作業道の新設工事、林道事業における新設、改良、災害復旧工事、特殊修繕）
	過去10年度間の表彰の実績がある場合。
	過去3年度間の「難工事」の実績がある場合。
	過去2年度間の低価格入札工事の不合格等の実績がある場合。
⑩働き方改革	過去1年度間以内の週休2日の取組実績がある場合。

注：⑨については国有林の実績のみが対象

⑩は民有林等における実績も対象

令和〇年〇月〇日

北海道森林管理局長 殿

住所
商号または名称
代表者氏名

緑の守り手認定事業者の認定に係る申請書

緑の守り手認定事業者の認定を受けたいので、認定及び承認に係る確認資料を別添のとおりに提出します。

※注：認定項目毎に表紙(任意)を添付又は確認資料の右上に認定項目番号(①～⑩)を付すこと。

連絡先 氏名：
電話：

別添 1

緑の守り手認定事業者制度の認定申請
表

申請する認定項目（該当項目を○で囲んでください。）

認定項目	該当	添付書類（全て写しで可）
①継続貢献（治山林道/治山/林道）	治山林道 治山 林道	過去5か年度間の森林管理局署等発注工事に係る ・工事成績評定通知書 ・工事実績情報システム（CORINS） ・契約書類 のいずれか
②災害対応活動	有 無	過去2か年度間の ・災害協定書等（国有林防災ボランティア制度による協定締結）に関する活動実績が確認できる書類（協定が団体の場合は、当該団体の構成員であることが確認できる書類） ・災害協定等（国有林防災ボランティア制度以外の協定締結）に関する活動実績が確認できる書類 のいずれか
③国土緑化活動	有 無	過去2か年度間の ・国有林又は民有林をフィールドとして国土緑化活動実績を証明する書面（報告書、証明書等） ・国土緑化活動に関する契約・協定を締結している場合は、活動実績を証明する書面（契約書又は協定書等） ・分収造林等にあつては、契約期間内の契約書等又は名誉オーナー認定書等（有効期間内であること。） （活動主体が団体の場合は、当該団体の構成員であることが確認できる書類） のいずれか
④ボランティア活動	有 無	過去2か年度間の ・表彰状・感謝状・各種証明書等、活動の内容が確認できる書類（ボランティア協会等の関係機関が発行する機関誌など）
⑤環境配慮	有 無	過去2か年度間の ・自然公園地域や保護林等における森林土木工事の施工実績が分かる資料（自然公園区域の分かる地図等） ・ISO9001、ISO14001 の証明書 のいずれか
⑥労働安全	有 無	過去2年度間の死亡災害、又は、森林管理局署等が発注する森林土木工事において休業4日以上労働災害

		が発生していない。
⑦人材育成	有 無	<p>過去2か年度間の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の資格（土木一式工事の監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格等）に限る。）等の取得を目的として、国等の補助制度を利用せず、企業が直接支援したものを対象とし、研修の受講、資格試験・登録等の費用を支援したことが確認できる企業名の記載された申込書、領収証等の書類 ・資格取得に関する支援内容を記載し、支援内容を確認できる証明書及び健康保険被保険者証等（被保険者記号・番号・QRコード等にマスキングを施されたものに限る。） ・インターンシップの受入を証するインターンとの覚書、受け入れた学生の在学する学校からの推薦状等及び学校あてのインターンシップ終了報告書等 ・就労合同説明会等の主催者への企業参加の申込書、主催者が作成する企業一覧表等活動実績が確認できる資料 <p style="text-align: right;">のいずれか</p>
⑧ICT施工	有 無	<p>過去2か年度間の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT 施工に関する発注者との協議書類又は施工実績の内容が確認できる資料等（3次元起工測量のみも可）

注：①については国有林の実績のみが対象

②～⑧は民有林等における実績も対象

別添 2

入札事前確認事項承認申請

表

申請する承認項目（該当項目を○で囲んでください。）

認定項目	該 当	添付書類（全て写しで可）
⑨企業の施工実績	有 無	過去3か年度間の森林管理局署等発注工事に係る ・工事成績評定通知書
	有 無	過去10年度間の ・表彰の有無が確認できる書類。
	有 無	過去3年度間の「難工事」の実績の有無に係る ・完成検査合格通知及び週休2日の取組実績証明書
	有 無	過去2年度間の ・低価格入札工事の不合格等の有無が確認できる書類。
⑩働き方改革	有 無	過去1年度間以内の ・週休2日の取組実績の有無が確認できる書類（完成検査合格通知及び週休2日の取組実績証明書）

注：⑨については国有林の実績のみが対象

⑩は民有林等における実績も対象

緑の守り手認定事業者 認定証

(株)〇〇

代表 〇〇 〇〇 殿

貴殿は、地域を支える担い手のひとりとして、山間奥地における森林土木工事の実施のみならず地域社会の安全・安心の確保に貢献されている事業者であることを認定します。

認定グレード：〇〇〇〇（〇項目取得）

認定期間：令和〇年〇月〇日～令和〇年 3 月31日

認定項目	認定
① 継続貢献（治山/林道/治山林道）	治山林道
② 災害対応活動	有
③ 国土緑化活動	有
④ ボランティア活動	有
⑤ 環境配慮	有
⑥ 労働安全	有
⑦ 人材育成	有
⑧ I C T施工	有

令和〇年〇月〇日

北海道森林管理局長 〇〇〇〇

緑の守り手認定事業者 入札事前事項承認書

(株)〇〇

代表 〇〇 〇〇 殿

貴殿は、地域を支える担い手のひとりとして、競争参加資格を有する事業者であることを承認します。

承認期間：令和〇年〇月〇日～令和〇年 3 月 31 日

承認項目	承認
⑨ 企業の施工実績	有 同種工事成績評定点の 平均点が〇点以上 〇点未満
過去10年度間の表彰の有無	有 農林水産大臣又は林野庁 長官からの森林土木工事 の表彰
過去3年度間の「難工事」	有 無若しくは80点未満
過去2年度間の低価格入札工事の不合格 等の有無	有
⑩ 働き方改革 過去1年度間週休2日の取組実績の有無	有

令和〇年〇月〇日

北海道森林管理局長 〇〇〇〇